



— 自然免疫と健康維持 —

LSINは、特定非営利活動法人 環瀬戸内自然免疫ネットワーク(Nonprofit Organization Linking Setouchi Innate immune Network)の略であり、平成13年に設立された自然免疫賦活技術研究会を母体として、平成18年3月22日に設立されたNPO法人です。詳しくは <http://www.lsin.org> をご覧ください!!

— 第27回自然免疫賦活技術研究会開催される —



平成20年11月27日(木)、サンメッセ香川(香川県高松市)で第27回自然免疫賦活技術研究会が開催されました。新規参加の2機関を含め、計52名(計33機関)が参加し、産官学から5題のプレゼンテーションがありました。四国経済産業局・林参事官から、産業クラスター・四国テクノブリッジ計画の進捗状況や今後の取組みの紹介とともに本研究会活動が四国テクノブリッジ計画に果たす役割についてプレゼンテーションがありました。(財)四国産業・技術振興センター(STEP)からは、四国地域イノベーション創出協議会が設立されたことなどが紹介されました。



さらに稲川裕之氏(水産大学校)は「最近のトピックス」として自然免疫賦活技術研究会の「目玉物質」である「糖脂質」が NHK「病の起源」(平成20年11月23日放送)で衛生仮説とともに取り上げられ「糖脂質は抗アレルギー作用を持つ」ことが一般向けに発信されたことを紹介しました。



本号のニュース

- ・第27回自然免疫賦活技術研究会の開催
- ・LSIN倫理委員会 委員決定
- ・LSIN 構造改革特区への取り組み
- ・自然免疫賦活技術研究会 会員企業紹介

— 目次 —

- ・第27回自然免疫賦活技術研究会開催される 1
- ・LSIN倫理委員会 委員決定 1
- ・LSIN 構造改革特区への取り組み 2
- ・自然免疫賦活技術研究会 会員企業紹介
第4回 野田ハニー食品株式会社 3
- ・平成20年度地域クラスターセミナーin愛媛 3
- ・2009異業種交流・産学官連携フォーラム四国in高知 3
- ・ひげ博士のホットレポートー最新免疫学講座ー 4
- ・LSIN会員募集 4
- ・編集後記 4

LSIN倫理委員会 委員決定

LSIN理事長の委嘱により倫理委員会の委員が決まりました。

朝長正道氏(福岡大学名誉教授)、永井史郎氏(広島大学名誉教授)、河内千恵氏(自然免疫応用技研株式会社、香川大学)、近藤康得氏(株式会社大塚製薬工場)、吉村寛志氏(那珂川病院)、森政淳子氏(鎌倉女子大学)、中本尊氏(セントラルパーククリニック)、樋口明巳氏(弁護士法人かすが総合)、中田和江氏(4月より岡山県立大学)が再委嘱され、新たに畑中和義氏(香川大学)、伊藤英樹氏(財団法人四国産業・技術振興センター)、大野智氏(4月より東京女子医科大学)が委嘱され、総勢12人となりました。

また、事務局として中本優子氏(LSIN事務局)、谷口芳枝氏(LSIN事務局)も再委嘱されました。各委員の任期は平成20年11月から平成22年11月です。

当倫理委員会は、LSINが主導して行うヒトを対象とした機能的食品などの効果実証試験、実証研究および臨床応用と医療行為が医の倫理に基づいて適正に行われているかを審議するために設置されています。

LSIN 構造改革特区への取組み

LSINでは、平成20年11月から「構造改革特区」の取組みを行っています。

平成20年11月13日に内閣府へ構造改革特区の提案書(要望事項:「新規健康志向食品・スキンケア製品(仮称:健康支援食品・健康支援スキンケア製品)の製造・販売時における素材の表示規制の緩和」)を提出しました。

現行の薬事法では、特定保健用食品を除いては、素材の効果効能等を表示することはできません。しかし、機能性食品の中には、安全性が確認されており、かつ、きちんと効果効能を持っていることがわかっている素材が配合された製品が多くあります。そこで、これらの製品の「素材」に関して、安全性、効果効能のエビデンス等がある場合には、「素材の安全性、機能性等に関する表示」を可能とする薬事法等の規制緩和を求める提案書を提出しました。

○詳細はこちらのURLからアクセスください。

・首相官邸 構造改革特別区域推進本部 ホームページ

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/>

・LSIN ホームページ

http://www.lsin.org/osirase/dsp_kiji.cgi?page=osirase&stat=01&no=000006

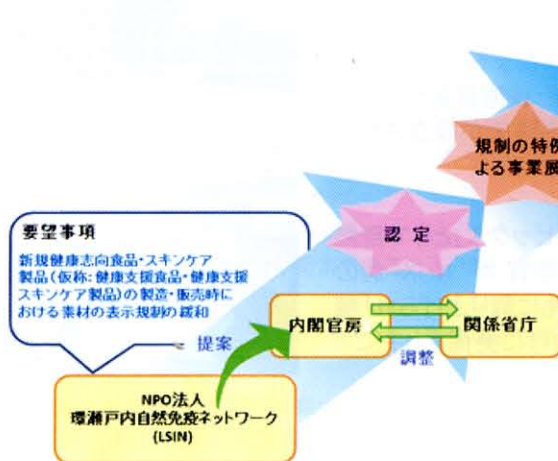
http://www.lsin.org/osirase/dsp_kiji.cgi?page=osirase&stat=01&no=000007

○構造改革特区とは

構造改革特別区域(略称:構造改革特区)は、民間事業者等の自発的な提案によって、地域の特性に応じた規制の特例を導入する特定の区域を設け、その地域での構造改革を進めていこうというものです。こうした特定の地域での成功事



小麦発酵抽出物原体



構造改革特区 提案申請中 一薬事法の規制緩和を目指す一

○特区=特定の地域にだけ全国一律の規制とは違う制度を認める仕組み

NPO-LSINの提案

新規健康志向製品(仮称:健康支援食品、健康支援スキンケア製品)の製造・販売時における、**素材の機能、安全性、配合量の表示、及びこの根拠に関するエビデンスの表示規制の緩和**

例えば・・・

有用な素材

- ・明確な機能性を持っている。
- ・査読論文等その効果が保証されている。
- ・安全性が確認されている。・・・など

素材の配合量、機能性などを謳うことはできない。

最終製品(食品・化粧品)

- もし、このような表示をすると・・・
- ・無承認無許可医薬品にみなされる。
- ・無承認無許可医薬品は、その製造・販売・広告が薬事法で禁止されている。

明確なエビデンスを持つ素材(条件をクリアした素材のみ)においては、素材の配合量、機能性、安全性について表示を許可する。

- ・地域の活性化
- ・素材の機能性における科学性の担保
- ・消費者への正確な情報提供
- ・消費者の製品を選ぶ選択肢の幅を与える
- ・不適正な健康食品の排除



最終製品の一つ例

平成21年3月現在、厚生労働省等の関係省庁と3回の意見交換を行っておりますが、薬事法等の規制緩和を求める提案だけにハードルは高いです。

しかし、この提案が実現すれば、消費者が製品を選択する時により正確な情報提供が可能になるのではないかと考えています。そして、安全性が確認され、かつ効果・効能のエビデンスを兼ね備えた有用な素材が正確な情報のもと皆様の健康をサポートするだけでなく、中小企業がお持ちの優れた素材の有用性が訴求されることによる地域活性化も期待できます。

そのためにはまず環境作りが大切であると私たちは考えており、今後も提案の実現に向け活動を続けて参ります。

例が波及することで、全国的な構造改革につながることや、特定の地域において、新たな産業の集積や新規産業の創出が促され、消費者等の利益が増進することによって、日本経済の活性化につながるなどが期待されています。

民間事業者等は、特区において講じてほしい規制の特例について、内閣府に対して提案でき、こうした提案に基づき、規制の特例措置として法(構造改革特別区域法)により認められれば、地方公共団体は「構造改革特別区域計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を受けて、特区が導入できるようになります。

野田ハニー食品工業株式会社

野田ハニー食品工業株式会社（徳島県吉野川市）は、1987年10月株式会社野田養蜂場より独立創業しました。

「あなたの心体に美味しい愛情ブランド～一人一人の笑顔がうれしい健康応援団～」を企業使命感として、事業を行っています。

まず、はちみつ、はちみつ加工品の製造販売より事業をスタートし、その後、「健康に役立つ素材」を軸に商品を拡大し、日本中から、世界中から素材を探して「美味しい食べ物・飲み物」としてどんどん商品化を進めております。

現在では、はちみつドリンクの商品ラインアップを大きくし、気軽に飲める健康飲料を目指して日々素材探し、飲み方・食べ方探しの研究を行っています。「すだちバーモント」、「すだちバーモント ソマシー入り」を筆頭に、すだち関連やざくろ、ブルーベリー、しょうが、かりんなどの健康素材を使って商品ラインナップをそろえています。このような素材は古くから「おばあちゃんの知恵袋」として注目されており、これら素材を民間加工食品の形態としては、濃縮飲料、ストレート飲料、ジャム・



本社および
小麦発酵抽出物(ソマシー)配合「すだちバーモント」

マーマレード、はちみつ漬けにすることを得意としています。これまで優良ふるさと食品中央コンクールで農林水産省総合食料局長賞、国土交通省より地域活性化貢献企業特別賞、徳島県スタダチ新商品コンクールにて『すだちマーマレード』（スタダチ&ハニー）が、最優秀賞の県知事賞などを受賞しました。

販売先は、全国のデパートでの催事販売（物産展など）、エンドユーザーへの直販となる通信販売、全国の生協さんへの卸販売、問屋の流通経路を使った高級スーパーや一般食品スーパーへの卸販売を主な販路としています。

平成20年度地域クラスターセミナーin愛媛

平成21年1月27日（火）、サブライムホール（愛媛県宇和島市）で、「平成20年度地域クラスターセミナーin愛媛 水産を核とした地域経済の活性化～産学官の連携による生産・加工・流通の新展開～」(文部科学省・経済産業省主催)が開催されました。

本セミナーは、全国主要水産都市の取組事例を紹介しながら、愛媛大学南予水産研究センターを核にした産学官連携の推進、愛媛県南予地域の養殖業を中心とした生産・加工・流通の新しい展開方策等について議論する為

に開催されたものです。

事例発表では、杉源一郎氏（香川大学／徳島文理大学）が「産業クラスター計画（四国テクノブリッジ計画）の取組みについて」と題して、自然免疫賦活技術研究会での産学官連携の取組み、また本研究会から生まれた「小麦発酵抽出物」の水産・畜産分野での展開、成果について発表しました。このセミナーでの意見や情報の交換が、四国での健康・バイオへの取組みを一層強化することが期待されます。

2009異業種交流・産学官連携フォーラム四国in高知

平成21年1月29日（木）、高知会館（高知県高知市）で、「2009異業種交流・産学官連携フォーラム四国in高知（（独）中小企業基盤整備機構、全校区異業種交流協議会四国ブロック連合会主催）」が開催されました。

本フォーラムは、四国テクノブリッジフォーラムのご協力をいただき、四国ブロックの地域の特性を生かした新技術・新商品の開発と新たな付加価値の創造に向けて事業化に取り組む中小企業を支援するため、大学や異業種企業、支援機関などの情報交流を促進し、共同研究や事業化等の機会を創出することを目的に開催されたものです。

本フォーラムでは、3つの分科会（〈高機能紙分野〉、〈ZnO機能膜分野〉、〈食品分野〉）が設定されました。

第三分科会〈食品分野〉では、杉源一郎氏（香川大学／徳島文理大学）が「微生物に着目した地域素材のエビデンスに基づく新しい事業展開の提案」と題して、微生物から生まれた機能性素材（糖脂質）の話を中心に、これまでの研究成果や今後四国大で産学官連携で取組む「健康・バイオ」分野における食品開発を見据えた具体的提案を発表しました。



ちよつと一息:ひげ博士のホットレポートー最新免疫学講座ー

病院内感染で問題になっている薬剤耐性菌の話をしておこうかのう。

皮膚や口の中、腸などにはたくさんの細菌が普段静かに暮らしてある。ところが、体の免疫が弱ってくると体の中に侵入して病気を引き起こすものがある。黄色ブドウ球菌や腸球菌などが、これらの細菌の中には抗生物質が効かない耐性を身につけているものがある。そうすると、手術などで体が弱っているところで、これらの菌が増えてくるんじやが、抗生物質が効かないので困ってしまうんじや。防ぐ手立てがない？いやいや、自然免疫が普段働いているからこれらの細菌は静かにしてある。だから、自然免疫の力を低下させないようにすることが肝心じや。

ところで、ヨーグルトに含まれる乳酸菌などのグラム陽性菌は抗生物質でやられた腸の細菌環境を整えるのにはよいが、これらの薬剤耐性菌を押さえ込む自然免疫のちからにはあまり役だっていないようなのじや。この自然免疫力はグラム陰性菌の糖脂質(LPS)でないと働かないことがわかってきてある。だから、ほれ、抗生物質治療には乳酸菌と糖脂質のコンビネーションは欠かせない訳じやのう。



LSIN会員募集

LSINでは会員を募集しています。LSINの活動に賛同していただける方であれば、どなたでも入会できます。

入会を希望される方は、以下の入会手続きをご参考ください。

(1)ホームページからの入会手続き

下記のURLにアクセスし、ホームページ内の「入会のご案内」→「入会申込フォーム」に必要事項を明記の上、お申込ください。

LSIN URL : <http://www.lsin.org>

(2)郵送またはFAXによる入会手続き

「入会申込書」をLSIN事務局まで郵送あるいはFAXでご請求下さい。

「入会申込書」に必要事項を明記の上、事務局まで郵送あるいはFAXにて送付ください。

「入会申込書」の下部に記載している振込先へ、入会金・年会費をお振込ください。

事務局から「入会手続き完了」の連絡をお送りします。

※「入会手続き完了」のご連絡は、事務局にて入会申込書と入金を照合し、入会手続きが完了した時点でお送りします。

入会申込書の送付と入会金・年会費のお振込完了後、2週間を過ぎても連絡がない場合は、お手数ですが事務局までお問い合わせください。

●入会金・年会費一覧

入会金			年会費		
正会員	個人会員	10,000円	正会員	個人会員	10,000円
	企業会員	30,000円		企業会員	50,000円
賛助会員	個人会員	10,000円	賛助会員	個人会員	10,000円
	企業会員	30,000円		企業会員	50,000円
モニター会員	入会金なし		モニター会員	年会費なし	

〒761-0301 香川県高松市林町2217-16
FROM香川バイオ研究室

特定非営利活動法人 環瀬戸内自然免疫ネットワーク

TEL:088-652-6026 FAX:088-669-2967
(MOBILE:090-2783-5885)

E-mail: npolsin@lsin.org URL: <http://www.lsin.org>

編集後記

LSIN会員の皆様、ニュースレターNo.6をお届けします。今回は、自然免疫賦活技術研究会が3月に開催されたため1ヶ月遅れでの発行となります。

さて、LSINではニュースレターNo.5やNo.6の2ページに掲載しているように構造改革特区の提案書を内閣府に提出しました。この提案が実現すれば、素材の効果効能の表示が可能となり、消費者が製品を選ぶ時の判断材料の一つになります。

また、いわゆる胡散臭い健康食品が淘汰され、消費者が健康被害や金銭面で損害を被ることも減ると

考えるので、実現するためのハードルは高いですがLSINでは引き続き活動を続けてまいります。

LSINが、セントラルパーククリニックと協同で始めた効果実証試験は2008年12月に無事終了しました。現在データ解析中ですので、結果が出しだいニュースレターで紹介します。

最後になりますが、お忙しい中、原稿をご執筆いただいた方々、編集委員の皆様にご心より厚くお礼申し上げます。

編集長 中本 尊

LSIN事務局

LSINニュースレター編集委員

編集長 中本 尊 編集員 稲川裕之 中本優子 谷口芳枝

平成21年3月12日発行